



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4064 URL <https://www.carbide.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 孝久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画部長 (氏名) 横田 祐一

TEL 03-5462-8224

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,562	0.4	742	16.2	1,130	22.7	875	17.3
2022年3月期第1四半期	11,520	12.1	885	76.7	921	79.0	746	184.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,242百万円 (42.4%) 2022年3月期第1四半期 1,574百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	93.23	
2022年3月期第1四半期	84.12	83.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	66,879	33,960	48.0
2022年3月期	64,546	32,049	47.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 32,122百万円 2022年3月期 30,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		30.00	55.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		30.00		35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	0.3	1,200	31.4	1,600	17.3	1,000	12.0	106.53
通期	48,500	3.2	2,800	12.3	3,400	16.2	2,000	3.6	213.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	9,394,029 株	2022年3月期	9,394,029 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	7,086 株	2022年3月期	7,081 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	9,386,947 株	2022年3月期1Q	8,868,446 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2022年5月13日公表の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想を修正しております。

2. 本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付書類3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、国や地域による違いはあるものの、総じてコロナ禍による落ち込みから回復を続けておりますが、急速な円安等による資源価格の上昇、中国での新型コロナウイルス対策による都市封鎖、ロシアによるウクライナへの侵攻等を背景とし、その回復は減速傾向となりました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、半導体関連向けや、テレワーク拡大に伴うPC、通信関連向け需要は堅調に推移し、また、世界的な半導体不足による自動車の減産の影響はあるものの、東南アジアでの自動二輪車や自動車向け製品の出荷は好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は11,562百万円と前年同期比42百万円(0.4%増)の増収、営業利益は、原材料価格の高騰の影響などにより742百万円と前年同期比143百万円(16.2%減)の減益、経常利益は、円安による為替差益の計上などにより1,130百万円と前年同期比208百万円(22.7%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は875百万円と前年同期比129百万円(17.3%増)の増益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(電子・機能製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品や医薬品原薬・中間体などの機能化学品、粘・接着剤などの機能樹脂、半導体用金型クリーニング材やセラミック基板などの電子素材であります。

機能化学品は、半導体関連向けが堅調に推移したものの、医農薬中間体が低調となり、前年同期比減収減益となりました。機能樹脂は、光学関連分野向け粘・接着剤が順調に推移したものの、原材料価格の上昇の影響により、前年同期比増収減益となりました。電子素材は、カーエレクトロニクス用途、電子デバイス関連向けのセラミック基板が好調に推移し、半導体用金型クリーニング材の販売も半導体市場の好況により、前年同期比増収増益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は5,186百万円と前年同期比90百万円(1.8%増)の増収、セグメント利益は752百万円と前年同期比12百万円(1.6%減)の減益となりました。

(フィルム・シート製品)

当該事業の主な取扱製品は、フィルム、ステッカー、再帰反射シートなどであります。

フィルムは、自動車向けや看板向け国内需要の回復が遅れ、前年同期比減収減益となりました。ステッカーは、コロナ禍からの回復基調に伴い、東南アジアでの自動二輪車や自動車向けが好調に推移し、前年同期比増収増益となりました。再帰反射シートは、欧州や中国でのナンバープレート向けが低調に推移し、前年同期比減収減益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は4,143百万円と前年同期比70百万円(1.7%増)の増収、セグメント利益は148百万円と前年同期比163百万円(52.3%減)の減益となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、ビル・住宅用アルミ建材や内装建材用プラスチック押出製品などですが、ビル用アルミ建材の販売は回復基調にあるものの、戸建て住宅用アルミ建材の販売の回復が鈍いことなどもあり、当セグメントの売上高は1,885百万円と前年同期比3百万円(0.2%減)の減収、セグメント利益は黒字を確保したものの、アルミ地金価格の高騰による影響などもあり前年同期比72百万円の減益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な内容は、鉄鋼・化学・電力・環境分野の産業プラントの設計・施工・設備などですが、国内向け工事案件の完工が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は742百万円と前年同期比124百万円(14.4%減)の減収、セグメント損失は51百万円(前年同期は2百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比2,333百万円増加し、66,879百万円となりました。

このうち、流動資産は、現金及び預金や売上債権の増加などにより、前期末比1,714百万円増加し、38,303百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が前期末比613百万円増加し、25,433百万円となったことなどにより、前期末比618百万円増加し、28,575百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前期末比422百万円増加し、32,919百万円となりました。

このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、前期末比443百万円増加し、19,035百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、前期末比21百万円減少し、13,883百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、前期末比462百万円減少し、13,507百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前期末比1,911百万円増加し、33,960百万円となりました。

このうち、株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前期末比593百万円増加し、24,139百万円となりました。その他の包括利益累計額は、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比1,210百万円増加し、7,982百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の47.0%から1.0ポイント改善し、48.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、中国でのゼロコロナ政策に伴う経済の減速や、新型コロナウイルス感染の再拡大、原材料価格の高騰などの影響により、売上高及び営業利益は、前回予想を下回る見込みではありますが、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、円安による為替差益の計上などにより、前回予想を上回る見込みであります。

通期の連結業績予想につきましては、原材料価格の高騰に伴う売価転嫁は進むものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的な半導体不足による自動車生産の回復遅延に加え、PCやスマートフォン市場の成長鈍化による電子デバイス需要の減速懸念などもあり、売上高及び営業利益は前回予想を下回る見込みではありますが、経常利益及

び親会社株主に帰属する当期純利益については、円安による為替差益の計上などにより、前回予想を据え置いております。

このような状況を踏まえ、2022年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想を以下のとおり修正しております。

2023年3月期 第2四半期連結累計期間業績予想数値（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (2022年5月13日発表)	24,500	1,300	1,300	800	87円65銭
今回修正予想(B)	23,000	1,200	1,600	1,000	106円53銭
増減額(B-A)	△1,500	△100	300	200	—
増減率(%)	△6.1	△7.7	23.1	25.0	—
前期第2四半期実績 (2022年3月期第2四半期)	23,059	1,749	1,934	1,136	127円13銭

2023年3月期 通期連結業績予想数値（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2022年5月13日発表)	52,000	3,400	3,400	2,000	219円13銭
今回修正予想(B)	48,500	2,800	3,400	2,000	213円06銭
増減額(B-A)	△3,500	△600	0	0	—
増減率(%)	△6.7	△17.6	0.0	0.0	—
前期実績 (2022年3月期)	47,003	3,192	4,055	1,930	211円49銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,376	11,998
受取手形、売掛金及び契約資産	14,773	14,910
商品及び製品	4,341	4,808
仕掛品	1,743	1,944
原材料及び貯蔵品	3,088	3,358
その他	1,337	1,360
貸倒引当金	△72	△77
流動資産合計	36,588	38,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,919	6,883
機械装置及び運搬具(純額)	3,734	4,081
土地	11,414	11,473
その他(純額)	2,751	2,995
有形固定資産合計	24,820	25,433
無形固定資産	776	773
投資その他の資産		
その他	2,429	2,437
貸倒引当金	△69	△69
投資その他の資産合計	2,360	2,368
固定資産合計	27,957	28,575
資産合計	64,546	66,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,464	7,935
短期借入金	6,871	6,485
未払法人税等	584	331
賞与引当金	585	634
役員賞与引当金	35	—
その他	3,048	3,648
流動負債合計	18,591	19,035
固定負債		
長期借入金	7,098	7,022
退職給付に係る負債	3,634	3,702
役員退職慰労引当金	35	26
再評価に係る繰延税金負債	2,636	2,636
その他	500	495
固定負債合計	13,905	13,883
負債合計	32,496	32,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,780	7,780
資本剰余金	3,150	3,150
利益剰余金	12,627	13,221
自己株式	△12	△12
株主資本合計	23,546	24,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	317
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	5,856	5,856
為替換算調整勘定	828	2,018
退職給付に係る調整累計額	△215	△210
その他の包括利益累計額合計	6,772	7,982
非支配株主持分	1,731	1,838
純資産合計	32,049	33,960
負債純資産合計	64,546	66,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,520	11,562
売上原価	7,873	7,968
売上総利益	3,647	3,594
販売費及び一般管理費	2,761	2,852
営業利益	885	742
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	29	34
為替差益	22	322
その他	52	76
営業外収益合計	130	458
営業外費用		
支払利息	33	29
売電費用	17	17
その他	44	23
営業外費用合計	94	70
経常利益	921	1,130
特別損失		
投資有価証券評価損	—	61
特別損失合計	—	61
税金等調整前四半期純利益	921	1,069
法人税、住民税及び事業税	198	175
法人税等調整額	△64	△71
法人税等合計	134	104
四半期純利益	787	964
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	746	875

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	787	964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	32
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	878	1,238
退職給付に係る調整額	5	5
その他の包括利益合計	787	1,277
四半期包括利益	1,574	2,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,499	2,085
非支配株主に係る四半期包括利益	74	156

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。この適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,096	4,003	1,886	533	11,520	—	11,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	70	3	334	407	△407	—
計	5,096	4,073	1,889	867	11,927	△407	11,520
セグメント利益又は 損失(△)	765	312	73	△2	1,149	△264	885

(注) 1 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,161	4,143	1,883	373	11,562	—	11,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	0	1	368	395	△395	—
計	5,186	4,143	1,885	742	11,958	△395	11,562
セグメント利益又は 損失(△)	752	148	0	△51	850	△108	742

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。